

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,744	△3.9	109	△85.8	264	△70.7	769	12.8
2018年3月期	40,328	△1.8	765	△46.6	901	△42.6	682	△82.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	128.96	—	2.8	0.6	0.3
2018年3月期	114.68	—	2.5	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	46,275	27,308	59.0	4,580.61
2018年3月期	42,886	27,208	63.4	4,563.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,308百万円 2018年3月期 27,208百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,879	△6,525	2,886	1,296
2018年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2018年3月期において連結財務諸表を作成していたため、2018年3月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2018年3月期	—	—	—	85.00	85.00	507	74.1	1.9
2019年3月期	—	—	—	85.00	85.00	507	65.9	1.9
2020年3月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00		88.9	

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,120	—	△1,980	—	△1,930	—	△1,350	—	△226.44
通期	40,690	5.0	750	588.8	860	225.2	570	△25.9	95.61

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期(累計)において四半期連結財務諸表を作成していたため、2020年3月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期	5,976,205 株	2018年3月期	5,976,205 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	14,575 株	2018年3月期	13,942 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,961,914 株	2018年3月期	5,944,203 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(日付表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善により、緩やかな回復基調となりました。一方で、米中貿易摩擦や中国経済の減速、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動などにより、先行きは不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましては、消費者の節約・低価格志向が継続する中、労働力不足に伴う人件費や物流費の上昇、さらには天候不順や相次ぐ自然災害の影響などを受け、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」のもと、年度経営方針を「生産性の向上」、行動指針を「『Change』～私が変わる、会社を変える、変え続ける～」と定め、今後の成長に向けた経営基盤の整備と強化を進めました。

具体的には、需要の増大が見込まれる中華まんの生産能力の増強および生産の効率化を図るため、埼玉県入間市に武蔵工場を竣工し、昨年8月より本格稼働を開始しました。同時に、品質保証体制を強化し「食の安全・安心」を徹底するとともに、当社独自の生産技術を結集させ、より付加価値の高い商品を提供することで、さらなる事業の拡大に取り組みました。

また、菓子・食品事業では、新商品開発・新規販路開拓を積極的に進め、売上高の拡大に努めました。一方で連結子会社である株式会社エヌエーシーシステムの株式譲渡を行うなど、経営の合理化を進めました。

本年1月には、日本初となる中華まんの工場見学施設『中華まんミュージアム』を武蔵工場内にオープンしました。五感で楽しむ体験型の施設を通じ中華まんのおいしさを伝え、新たなファンを作るとともに、小学校の社会科見学利用などの地域社会貢献にも取り組みました。

以上のような経過の中で、当事業年度における売上高は、天候不順の影響や不採算店舗の整理、新規販路開拓の遅れ、主力商品の価格改定後の販売数量の減少などにより、38,743,775千円 前年同期に対し1,584,463千円、3.9%の減収となりました。

利益面につきましては、武蔵工場は順調に稼働しましたが、暖冬による生産量への影響、それに伴う全社の中華まんラインの一時的な稼働率の低下、また人件費・物流費等のコスト削減を推進したものの売上高が大きく減収したことにより、営業利益は108,891千円 前年同期に対し656,283千円、85.8%の減益、経常利益は264,443千円 前年同期に対し636,997千円、70.7%の減益、当期純利益は、768,825千円 関係会社株式売却益もあり、前年同期に対し87,164千円、12.8%の増益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

①菓子事業

菓子事業におきましては、新・改良商品の発売や新規ブランドの開発を積極的に進め、売上高拡大に取り組みました。合わせて、不採算店舗の整理を推進し、収益改善に取り組みました。

贈答菓子類では、主力商品「うすあわせ」「あんまかるん」「スイートチーズクーヘン」の品質・パッケージを改良し、商品力の強化に取り組みました。一方、昨今の原材料・物流費等の高騰の吸収が困難となり、9月より価格を改定しました。夏のデザート類では、贈答用商品の改良を行うとともに、カジュアルギフトに対応した商品を取り揃え、ギフト商戦の競争力を高めました。

自家用菓子類では、主力商品「どら焼き」の改良、個食タイプの「厚切りカステラ」の品揃えを充実させるほか、当社秘伝のスパイスを使用した市販菓子「カレーあられスパイシーチキン」などを新発売し、量販店販路を中心に拡販に努めました。

中華まん類では、武蔵工場が昨年8月より計画通り稼働し、順調に生産を行いました。また、百貨店・駅ビル販路では、定番の「天成肉饅」「天成餡饅」の生地や具材の改良を行いました。量販店販路では、「肉まん」「あんまん」「ピザまん」の改良を行うとともに、明太子とほくほくのポテトを組み合わせた新商品「明太ポテトまん」を発売しました。コンビニエンスストア販路では、主力商品「肉まん」「あんまん」「ピザまん」などを改良したほか、本格的なスパイスの香りが特徴の「スパイス香る！カレー肉まん」や牛・豚の合挽き肉を濃厚なデミグラスソースで煮込んだ「たっぷりお肉のデミグラまん」、青唐辛子の刺激的な辛さが楽しめる「ホットチリ！タコスミートまん」などを新発売しました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna新宿中村屋」では「エッグタルト」や「スフレバウム」の季節商品を順次展開するほか、シェフが作るレストラン仕様の惣菜などを販売しました。また、SNSを使い新商品やイベントの情報を発信し、お客様利用の促進に努めました。

店舗展開では、新ブランド「新宿中村屋カーパン」を羽田空港、海老名SA（下り）に出店したほか、昨年度から催事で展開してきた「東京ガトーつのはず堂」を小田急新宿店に出店しました。また、キャラメルスイーツを取扱う「CAMEL MONDAY」を品川駅に催事出店しました。

以上のような営業施策を展開しましたが、暖冬による中華まん類への影響が大きかったこと、また、菓子類では西日本豪雨が中元シーズンを直撃したことに加え、価格改定後の主力商品の売上高が目標を下回ったことにより、菓子事業部全体の売上高は29,477,467千円、営業利益は1,478,919千円となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、次の通り事業拡大に向けた活動を展開しました。

市販食品事業では、主力のレトルトカレーの強化策として「インドカレー 辛さ突きぬけるグリルチキン」を新発売しました。また、「インドカレー ベジタブル」「純欧風ビーフカレー 芳醇リッチ」の改良を行い、拡販に努めました。さらに、好評の本格四川シリーズでは「麻婆豆腐」を全国ブランド化すべく販促活動を展開するほか、「食べる麻辣油」を新発売し、中華カテゴリーの活性化を図りました。

業務用食品事業では、ファミリーレストラン、カフェ、給食、ファストフードなど多岐に亘る業態の特性に合わせたカレーソース、スープ、パスタソースなどを積極的に提案するほか、OEM商品の拡大および新規販路の開拓に努めました。

直営レストランでは、「オリーブハウス」「洋食レストラン新宿中村屋」において、お客様満足の向上を目指し、美味しさの追求とサービスの充実に取り組みました。また、お客様のニーズやトレンドを取り入れたグランドメニューの改定や季節ごとのフェアメニューを積極的に打ち出すことで利用の機会創出に努めました。

新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna新宿中村屋」では、「汁なし坦々麺」「ローストビーフバーガー」などを新発売しました。昨年10月に発売した「中村屋伝統の『純印度式カレー』&本格『麻婆豆腐』のコラボセット」は歴史の味を一度に楽しめるとご好評をいただいております。8階「カジュアルダイニングGranna新宿中村屋」では、グランドメニューを改定し、肉料理の充実を図るとともに日本ワインの魅力を伝える賞味会などを随時開催しました。

以上のような営業活動を行いました。業務用食品事業が苦戦し、直営レストランの店舗閉鎖による減収の影響もあり、食品事業全体の売上高は8,725,789千円、営業利益は431,890千円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、快適で賑わいのある商業空間を提供することで満室稼働を維持しました。

以上の結果、売上高は540,519千円、営業利益は215,456千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は、建設仮勘定の減少4,512,766千円等があったものの、建物の増加4,962,655千円、リース資産の増加2,265,931千円、機械及び装置の増加2,137,559千円等により、前事業年度末に比べ3,388,420千円増加し、46,274,705千円となりました。

負債総額は、未払金の減少1,092,516千円、長期借入金の減少800,000千円等があったものの、短期借入金の増加3,200,000千円、リース債務の増加1,841,090千円等により、前事業年度末に比べ3,288,962千円増加し、18,966,795千円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少159,634千円等があったものの、繰越利益剰余金の増加319,519千円等により、前事業年度末に比べ99,458千円増加し、27,307,910千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、1,757,164千円減少し、1,296,467千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,878,827千円の収入となりました。これは主に関係会社株式売却損益951,189千円等があったものの、減価償却費1,353,584千円、税引前当期純利益1,155,120千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,525,273千円の支出となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入990,500千円等があったものの、有形固定資産の取得による支出7,412,100千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,885,915千円の収入となりました。これは主に、リース債務の返済による支出809,654千円等があったものの、短期借入金の純増減額2,400,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入1,805,950千円等があったことによるものです。

なお、当事業年度より非連結決算に移行したため、前期との比較を記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期
自己資本比率 (%)	59.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8

自己資本比率	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1 各指標は、個別ベースでの財務数値により算出しております。
 2 2018年3月期以前は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
 5 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかに回復しているものの、今秋に予定されている消費税増税が消費マインドに大きな影響を与えることが予測されます。加えて、人手不足による人件費の高騰や物流・原材料コスト上昇などが、企業の収益面での大きな課題になることが見込まれます。

菓子・食品業界におきましては、食の安全・安心に対する関心が一層高まるなか、健康・時短・簡便・個食など様々なニーズが生まれており、消費トレンドも刻々と変化しております。また、業界・業種の垣根を超えた企業の参入もあり、企業間の競争は今後、さらに激しさを増すものと予想されます。

このような厳しい環境においても将来に向けて持続的に成長するため、2019年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「中期経営計画2021」を策定しました。経営理念「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」の具現化に向けて、中期基本方針に「売上高の拡大と生産性向上・効率化推進による収益力の強化」を掲げ、環境変化に的確・迅速に対応できる強固な体制づくりを進めます。そして、その土台となる会社の変革について、昨年度に引き続き「『Change』～私が変わる、会社を変える、変え続ける～」を行動指針に掲げ、徹底的に取り組みます。

以上のような状況の中で次期の業績につきましては、売上高40,690,000千円、営業利益750,000千円、経常利益860,000千円、当期純利益570,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資本調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,940	1,301,614
受取手形	1,586	1,448
売掛金	4,484,788	4,432,720
有価証券	1,500,000	—
商品及び製品	1,483,670	1,448,359
仕掛品	33,096	44,908
原材料及び貯蔵品	1,211,209	1,290,125
前払金	153	151
前払費用	136,225	139,945
未収収益	56,233	62,162
関係会社短期貸付金	40,000	—
未収入金	151,459	133,695
その他	358,256	4,904
貸倒引当金	△1,889	△215
流動資産合計	11,013,725	8,859,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,346,531	17,749,920
減価償却累計額	△7,583,126	△8,023,860
建物(純額)	4,763,405	9,726,059
構築物	953,596	1,601,115
減価償却累計額	△846,237	△885,291
構築物(純額)	107,359	715,824
機械及び装置	11,315,881	13,931,801
減価償却累計額	△8,824,007	△9,302,368
機械及び装置(純額)	2,491,874	4,629,433
車両運搬具	20,997	21,597
減価償却累計額	△18,990	△19,873
車両運搬具(純額)	2,007	1,724
工具、器具及び備品	1,499,696	1,737,272
減価償却累計額	△1,317,704	△1,329,994
工具、器具及び備品(純額)	181,992	407,278
土地	13,179,190	13,236,990
リース資産	195,320	2,587,959
減価償却累計額	△121,819	△248,526
リース資産(純額)	73,501	2,339,433
建設仮勘定	4,522,627	9,861
有形固定資産合計	25,321,954	31,066,602
無形固定資産		
ソフトウェア	106,912	87,245
電話加入権	23,209	23,209
公共施設利用権	93,175	175,014
水道施設利用権	655	582
ソフトウェア仮勘定	34,000	4,186
無形固定資産合計	257,951	290,237

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,905,506	5,549,274
関係会社株式	39,311	131,021
出資金	3,503	3,503
長期前払費用	4,230	3,745
入居保証金	7,812	108,758
入居敷金	174,305	139,922
長期未収入金	1,344	626
その他	160,467	124,425
貸倒引当金	△3,824	△3,226
投資その他の資産合計	6,292,655	6,058,049
固定資産合計	31,872,559	37,414,887
資産合計	42,886,285	46,274,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,439,952	1,370,223
短期借入金	—	3,200,000
リース債務	31,757	1,192,343
未払金	2,479,830	1,387,314
未払費用	508,706	482,494
未払法人税等	191,688	454,543
未払消費税等	103,488	157,298
預り金	44,537	33,361
前受収益	33	—
賞与引当金	588,308	552,422
その他	18,014	17,427
流動負債合計	5,406,312	8,847,425
固定負債		
長期借入金	2,300,000	1,500,000
リース債務	45,256	725,759
繰延税金負債	3,072,774	2,947,210
退職給付引当金	4,220,588	4,360,212
資産除去債務	38,276	36,201
受入保証金	500,400	500,389
役員退職慰労未払金	10,551	10,551
その他	83,676	39,048
固定負債合計	10,271,520	10,119,370
負債合計	15,677,832	18,966,795

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮特別勘定積立金	1,781,471	—
固定資産圧縮積立金	1,839,651	3,563,636
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	1,064,326	1,383,845
利益剰余金合計	9,890,381	10,152,413
自己株式	△59,654	△62,594
株主資本合計	25,470,352	25,729,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,738,100	1,578,466
評価・換算差額等合計	1,738,100	1,578,466
純資産合計	27,208,452	27,307,910
負債純資産合計	42,886,285	46,274,705

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	40,328,239	38,743,775
売上原価		
商品期首たな卸高	349,145	413,631
製品期首たな卸高	901,837	1,052,927
半製品期首たな卸高	14,061	17,112
当期製品製造原価	18,457,198	18,310,265
当期商品仕入高	4,916,504	4,739,388
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	335,758	310,034
合計	24,974,502	24,843,357
商品期末たな卸高	413,631	392,868
製品期末たな卸高	1,052,927	1,040,314
半製品期末たな卸高	17,112	15,177
その他	353,478	325,863
売上原価合計	23,844,311	23,720,862
売上総利益	16,483,928	15,022,914
販売費及び一般管理費		
販売費	13,652,663	12,896,648
一般管理費	2,066,091	2,017,375
販売費及び一般管理費合計	15,718,754	14,914,023
営業利益	765,174	108,891
営業外収益		
受取利息	623	589
有価証券利息	1,644	382
受取配当金	129,325	146,814
為替差益	—	3,369
貸倒引当金戻入額	131	16
雑収入	34,343	39,289
営業外収益合計	166,065	190,460
営業外費用		
支払利息	10,757	27,873
為替差損	2,528	—
減価償却費	9,784	2,994
雑損失	6,731	4,041
営業外費用合計	29,799	34,908
経常利益	901,440	264,443
特別利益		
投資有価証券売却益	167,157	2,221
関係会社株式売却益	—	951,189
特別利益合計	167,157	953,410
特別損失		
固定資産売却損	1,631	—
固定資産除却損	12,629	3,900
減損損失	60,086	58,833
投資有価証券評価損	71,452	—
たな卸資産廃棄損	64,586	—
関係会社整理損	452	—
特別損失合計	210,835	62,733
税引前当期純利益	857,762	1,155,120
法人税、住民税及び事業税	130,668	443,048
法人税等調整額	45,433	△56,753
法人税等合計	176,101	386,295
当期純利益	681,661	768,825

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,661,327	8,142,885
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			27,337	27,337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	27,337	27,337
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,222,558	1,406,085	5,204,932	1,057,332	9,890,907	△182,509	25,320,686
当期変動額							
剰余金の配当				△682,188	△682,188		△682,188
当期純利益				681,661	681,661		681,661
圧縮特別勘定積立金の取崩	△441,087			441,087	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		441,087		△441,087	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△7,521		7,521	—		—
自己株式の取得						△4,016	△4,016
自己株式の処分						126,871	154,209
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△441,087	433,566	—	6,994	△527	122,855	149,666
当期末残高	1,781,471	1,839,651	5,204,932	1,064,326	9,890,381	△59,654	25,470,352

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,772,259	1,772,259	27,092,945
当期変動額			
剰余金の配当			△682,188
当期純利益			681,661
圧縮特別勘定積立金の 取崩			—
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△4,016
自己株式の処分			154,209
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△34,159	△34,159	△34,159
当期変動額合計	△34,159	△34,159	115,507
当期末残高	1,738,100	1,738,100	27,208,452

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,781,471	1,839,651	5,204,932	1,064,326	9,890,381	△59,654	25,470,352
当期変動額							
剰余金の配当				△506,792	△506,792		△506,792
当期純利益				768,825	768,825		768,825
圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,781,471			1,781,471	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		1,781,471		△1,781,471	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△57,487		57,487	—		—
自己株式の取得						△2,941	△2,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,781,471	1,723,984	—	319,519	262,032	△2,941	259,092
当期末残高	—	3,563,636	5,204,932	1,383,845	10,152,413	△62,594	25,729,444

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,738,100	1,738,100	27,208,452
当期変動額			
剰余金の配当			△506,792
当期純利益			768,825
圧縮特別勘定積立金の 取崩			—
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△2,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△159,634	△159,634	△159,634
当期変動額合計	△159,634	△159,634	99,458
当期末残高	1,578,466	1,578,466	27,307,910

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,155,120
減価償却費	1,353,584
減損損失	58,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,273
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139,624
受取利息及び受取配当金	△147,786
支払利息	27,873
為替差損益(△は益)	△3,369
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,221
関係会社株式売却損益(△は益)	△951,189
有形固定資産除却損	3,900
売上債権の増減額(△は増加)	52,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,729
未払消費税等の増減額(△は減少)	594,956
その他	△217,170
小計	1,901,056
利息及び配当金の受取額	141,858
利息の支払額	△27,704
法人税等の支払額	△136,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	161
有形固定資産の取得による支出	△7,412,100
無形固定資産の取得による支出	△112,619
投資有価証券の取得による支出	△10,946
投資有価証券の売却による収入	9,953
関係会社株式の売却による収入	990,500
貸付金の回収による収入	40,000
投融資による支出	△116,261
投融資の回収による収入	95,102
資産除去債務の履行による支出	△9,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,525,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400,000
リース債務の返済による支出	△809,654
セール・アンド・リースバックによる収入	1,805,950
自己株式の増減額(△は増加)	△2,941
配当金の支払額	△507,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,885,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,757,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,467

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当事業年度より、全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、当事業年度における国内新工場の本格稼働に伴い、適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、今後長年にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが当社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものです。

これにより、従来の方によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ395,078千円増加しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成していましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度の記載はしていません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	29,477,467	8,725,789	540,519	38,743,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,477,467	8,725,789	540,519	38,743,775
セグメント利益	1,478,919	431,890	215,456	2,126,266
セグメント資産	26,721,231	4,062,453	7,528,034	38,311,718
その他の項目				
減価償却費	1,129,672	68,146	72,807	1,270,625
減損損失	—	58,833	—	58,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,334,663	21,676	394	11,356,733

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	2,126,266
全社費用(注)	△2,017,375
財務諸表の営業利益	108,891

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	38,311,718
全社資産(注)	7,962,987
財務諸表の資産合計	46,274,705

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	1,270,625	79,965	1,350,590
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,356,733	379,097	11,735,830

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,580.61円
1株当たり当期純利益金額	128.96円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	768,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	768,825
普通株式の期中平均株式数(株)	5,961,914

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,307,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,307,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,961,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。